

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	38,695,368	39,740,410	78,939,720
経常利益 (千円)	628,530	633,311	2,352,370
四半期(当期)純利益 (千円)	179,674	26,247	690,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,602	30,805	670,998
純資産額 (千円)	33,244,811	33,321,172	33,519,355
総資産額 (千円)	59,299,926	57,922,350	57,879,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.43	1.38	36.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	57.5	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,745	484,149	6,527,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,456	935,129	1,082,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,734,134	140,993	5,259,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,221,763	4,055,820	4,648,232

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	14.03	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資等の増加等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、原料・燃料高による価格上昇、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、家計収入の増加期待から、洗練された高付加価値商品への顧客ニーズが高まり、迅速な対応を求められる環境となりつつあります。一方で、食材価格の上昇、業種を超えた企業間競争の激化等は加速しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態として、とんかつ業態を中心に出店し、直営のとんかつ業態11店舗、牛めし業態3店舗（内、F C 1店舗）の合計14店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店8店舗、とんかつ業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,042店舗（うちF C 7店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店970店舗、とんかつ業態58店舗、鮪業態7店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、33店舗の改装（全面改装7店舗、一部改装26店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、チルド牛肉を使用し肉本来の旨さを引き出した「プレミアム牛めし」を導入した他、新商品として「筍牛めし」「味噌漬け牛カルビ定食」「和風おろしハンバーグ定食」「タッカルビ風鶏の甘辛味噌炒め定食」「ガリチキ定食」等を導入いたしました。また、「山形だし牛めし」「夏野菜トマトカレー」「山かけネギトロ丼」「うまトマハンバーグ定食」等の季節商品の販売や、「牛焼肉定食」「カルビ焼肉定食」の増量キャンペーン、「夏のドリンクフェア」を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比102.4%と前年を上回ったこと等により、前年同期比2.7%増の397億40百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の34.0%から33.7%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.4%から64.8%となりました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の33.8%から34.2%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.8%から67.9%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比3.8%減の6億12百万円、経常利益は同0.8%増の6億33百万円、四半期純利益は同85.4%減の26百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、40億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億84百万円（前年同期は9億76百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」17億15百万円といった資金増加要因があった一方、「たな卸資産の増減額（は増加）」13億22百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億35百万円（前年同期は4億82百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」8億68百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」1億36百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同期は17億34百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」20億13百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」17億44百万円や、「配当金の支払額」2億28百万円、「リース債務の返済による支出」1億円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	38,460	20.17
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥイール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	9,285	4.87
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,982	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,190	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,764	0.93
計	-	118,514	62.17

(注)1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,242百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,670百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,600	190,426	-
単元未満株式	普通株式 14,568	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,426	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	6,800	-	6,800	0.04
計	-	6,800	-	6,800	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,853,232	7,255,820
受取手形及び売掛金	372,157	502,584
商品及び製品	243,228	247,550
原材料及び貯蔵品	2,201,014	3,516,340
繰延税金資産	494,518	421,522
その他	963,130	902,732
流動資産合計	12,127,283	12,846,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,623,225	14,782,327
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,040	1,475,703
工具、器具及び備品(純額)	1,640,621	1,535,732
リース資産(純額)	401,584	777,087
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	12,902	71,430
有形固定資産合計	29,466,403	28,908,312
無形固定資産		
ソフトウェア	190,439	185,517
その他	19,173	18,892
無形固定資産合計	209,613	204,410
投資その他の資産		
投資有価証券	173,568	173,566
敷金及び保証金	13,118,451	12,997,923
長期前払費用	586,545	555,128
店舗賃借仮勘定	174,930	151,111
繰延税金資産	1,134,254	1,185,201
投資不動産(純額)	637,673	643,386
その他	361,444	367,878
貸倒引当金	10,650	11,121
投資その他の資産合計	16,076,218	15,963,075
固定資産合計	45,752,235	45,075,798
資産合計	57,879,518	57,922,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,577,431	1,779,729
短期借入金	344,971	2,350,692
1年内返済予定の長期借入金	3,489,964	3,451,154
未払金	2,516,690	2,596,655
リース債務	157,321	206,327
未払法人税等	993,267	370,471
賞与引当金	902,394	852,162
役員賞与引当金	-	293
資産除去債務	-	851
その他	1,091,734	1,049,318
流動負債合計	11,073,775	12,657,656
固定負債		
長期借入金	11,570,551	9,864,379
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	263,974	623,215
資産除去債務	689,929	693,981
繰延税金負債	14,184	14,000
その他	165,647	165,844
固定負債合計	13,286,387	11,943,521
負債合計	24,360,162	24,601,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,946,684	19,744,245
自己株式	13,012	13,314
株主資本合計	33,552,749	33,350,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	179
為替換算調整勘定	33,574	29,015
その他の包括利益累計額合計	33,393	28,835
純資産合計	33,519,355	33,321,172
負債純資産合計	57,879,518	57,922,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,695,368	39,740,410
売上原価	13,149,180	13,375,486
売上総利益	25,546,187	26,364,924
販売費及び一般管理費	1 24,908,847	1 25,751,996
営業利益	637,339	612,927
営業外収益		
受取利息	20,701	18,622
受取配当金	1,217	1,217
受取賃貸料	125,339	131,787
その他	68,040	91,720
営業外収益合計	215,299	243,347
営業外費用		
支払利息	103,381	80,878
賃貸費用	107,569	109,400
その他	13,157	32,685
営業外費用合計	224,108	222,963
経常利益	628,530	633,311
特別利益		
固定資産売却益	309	554
固定資産受贈益	2,628	-
収用補償金	72,859	21,500
特別利益合計	75,796	22,055
特別損失		
固定資産除却損	5,461	3,562
店舗閉鎖損失	2,160	29,163
固定資産売却損	7,984	12,348
減損損失	133,042	284,301
その他	1,560	1,500
特別損失合計	150,210	330,875
税金等調整前四半期純利益	554,117	324,491
法人税、住民税及び事業税	354,464	276,673
法人税等調整額	19,977	21,569
法人税等合計	374,442	298,243
少数株主損益調整前四半期純利益	179,674	26,247
四半期純利益	179,674	26,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,674	26,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	1
為替換算調整勘定	12,105	4,559
その他の包括利益合計	12,071	4,557
四半期包括利益	167,602	30,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,602	30,805
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,117	324,491
減価償却費及びその他の償却費	1,897,557	1,715,292
減損損失	133,042	284,301
賞与引当金の増減額(は減少)	1,831	50,217
受取利息及び受取配当金	21,918	19,839
支払利息	103,381	80,878
有形固定資産除売却損益(は益)	59,722	6,144
店舗閉鎖損失	336	25,971
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	2 195,121	2 371,777
売上債権の増減額(は増加)	87,658	130,475
たな卸資産の増減額(は増加)	208,775	1,322,618
仕入債務の増減額(は減少)	418,154	202,625
未払消費税等の増減額(は減少)	4,494	219
その他	349,234	98,896
小計	1,910,746	1,377,365
法人税等の支払額	934,000	893,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,745	484,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	558,898	868,266
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	120,193	136,879
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	146,662	79,544
利息及び配当金の受取額	1,796	1,702
その他	48,175	11,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,456	935,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	2,013,319
短期借入金の返済による支出	1,508,998	-
長期借入金の返済による支出	1,992,703	1,744,982
リース債務の返済による支出	82,692	100,179
自己株式の取得による支出	64	301
利息の支払額	101,929	80,162
配当金の支払額	247,746	228,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,134	140,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,799	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,238,045	592,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,459,809	4,648,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,221,763	1 4,055,820

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	137,709千円	138,234千円
社員給与	2,478,444	2,419,304
雑給	8,484,934	9,051,823
賞与引当金繰入額	792,894	779,835
役員賞与引当金繰入額	277	297
水道光熱費	2,234,960	2,315,991
減価償却費	1,533,274	1,345,948
地代家賃	4,174,236	4,164,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,428,661千円	7,255,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,205,000	3,200,000
負の現金同等物としての当座借越	1,897	-
現金及び現金同等物	3,221,763	4,055,820

現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

- 2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があります。このため、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,746	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	228,688	12	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	228,685	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円43銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,674	26,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,674	26,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....228,685千円

(ロ)1株当たりの配当金額.....12円00円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。